



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL https://gunosy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03)5953-8030
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	8,910	△36.3	717	△16.6	642	△23.4	383	△0.8
2020年5月期	13,987	△6.9	859	△62.7	838	△63.4	386	△80.8

(注) 包括利益 2021年5月期 453百万円 (24.2%) 2020年5月期 365百万円 (△81.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	16.32	16.09	3.5	4.9	8.0
2020年5月期	16.44	16.12	3.6	6.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 -百万円 2020年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	13,275	11,404	85.0	479.36
2020年5月期	12,762	10,921	84.8	461.38

(参考) 自己資本 2021年5月期 11,284百万円 2020年5月期 10,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	983	△1,079	△1	8,952
2020年5月期	△631	△986	△459	9,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年5月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,301	0.2	△324	-	△525	-	△575	-	△24.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）-、除外 一社（社名）-
 （注）特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、新たに合同会社Gunosy Capitalを設立して子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	23,947,774株	2020年5月期	23,877,774株
② 期末自己株式数	2021年5月期	407,734株	2020年5月期	435,217株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	23,508,375株	2020年5月期	23,525,522株

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2020年5月期：142,417株、2021年5月期：131,367株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	6,498	△47.6	65	△91.0	48	△93.6	72	△59.7
2020年5月期	12,398	△5.6	727	△59.7	759	△58.7	178	△89.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	3.06	3.02
2020年5月期	7.59	7.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年5月期	12,005	10,727	10,727	10,573	88.7	452.18	452.18	
2020年5月期	11,948	10,573	10,573	10,573	87.7	447.21	447.21	

（参考）自己資本 2021年5月期 10,644百万円 2020年5月期 10,483百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	3,240	2.9	△613	—	△613	—	△26.06	△26.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2020年に69.3%と前年比1.7ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2020年の広告費は前年比88.8%の6兆1,594億円と、新型コロナウイルス感染症の影響による日本経済の減速の余波を受けましたが、その中でも、インターネット広告費につきましては前年比105.9%の2兆2,290億円と、マスコミ四媒体広告費に匹敵する市場規模への成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては中長期的な収益性の強化を最大の課題とし、「グノシー」において、時事性の高いニュースとユーザーの興味関心に沿ったニュースの最適な配信を通じた記事品質の向上、広告審査の厳格化を通じた広告品質の向上や、ニュースの内容がひと目で分かるようなユーザーインターフェースへの改善など、メディア価値向上のための様々な施策に取り組んでまいりました。当第4四半期連結会計期間において、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を再開したほか、KDDI株式会社との新規協業として、「auサービスToday」のリニューアルリリースとその後の運用を開始し、順調にアクティブユーザー数を拡大してまいりました。さらに、連結子会社である株式会社ゲームエイトの運営するゲーム攻略メディア

「game8.jp（ゲームエイト）」では、月間ページビューが高水準で安定的に推移し、順調な成長を実現しました。新規事業においては、特に社外への成長機会への投資を積極的に行い、インドで若年層向けにキャッシュレス決済・少額デジタル融資・クレジットカード発行サービス「slice」を提供するGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.との間で、同社の発行する1,500万米ドル相当の強制転換条項付転換社債を取得する投資契約を締結しました。

また、リモートワークを始めとしたニューノーマルな働き方の実現と中長期的なコスト削減を主な目的とし、本社機能をWeWork渋谷スクランブルスクエアに移転することを決議し、2021年5月1日付で移転を行いました。

収益面に関しては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一部業界の広告出稿意欲の減少と、広告審査の厳格化による広告承認率の減少の影響を受け、当連結会計年度において、Gunosy Adsに係る売上高を5,182百万円計上いたしました。また、アドネットワーク事業においても引き続き広告承認率の減少の影響を大きく受け、当連結会計年度ではアドネットワークに係る売上高を1,161百万円計上いたしました。一方連結子会社である株式会社ゲームエイトの業績は当初予想を上回って推移し、連結業績に大きく寄与いたしました。

費用面に関しては、財務面の強化のためコスト削減の推進を実行し、広告宣伝費777百万円（前年同期比69.1%減）を計上するほか、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。一方で、本社機能移転に伴う固定資産の見積耐用年数の変更により、減価償却費266百万円（前年同期比275.4%増）を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高8,910百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益642百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益383百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアルリリース後）」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において6,360万DLとなり、前連結会計年度末比で574万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、13,275百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比123百万円の減少）、売掛金の減少（前連結会計年度末比151百万円の減少）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比204百万円の減少）、のれんの減少（前連結会計年度末比64百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1,063百万円の増加）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、1,870百万円となりました。

主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比70百万円の増加）、未払金の増加（前連結会計年度末比121百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比89百万円の増加）、前受金の減少（前連結会計年度末比233百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて482百万円増加し、11,404百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比341百万円の増加）、自己株式の減少（前連結会計年度末比50百万円の減少）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、8,952百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、983百万円（前連結会計年度は631百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益695百万円の計上、減価償却費266百万円、売上債権の減少151百万円、未払金の増加122百万円、前受金の減少233百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,079百万円（前連結会計年度は986百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,114百万円、投資有価証券の売却による収入111百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1百万円（前連結会計年度は459百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入33百万円、連結子会社の清算による支出24百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率（％）	83.2	75.1	77.7	84.8	85.0
時価ベースの自己資本比率（％）	531.8	334.7	323.5	170.1	169.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5,961.8	6,219.8	16,675.3	—	3,487.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

5. 2020年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(4) 今後の見通し

スマートフォンの普及拡大は、次期におきましても継続が見込まれると考えております。また、ワクチン接種の進展等により新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が縮小した場合、メディア事業におけるユーザーの継続率や広告収益にポジティブな影響が生じる可能性があると見込んでおります。一方で、新型コロナウイルス感染症に関する今後の展開については、いまだに不確実性が高く、当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することは困難であると考えています。

上記の状況を踏まえ、当社グループは、次期において「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を再開する一方で、ユーザーの継続率や広告収益の状況を慎重に見極めながら、その投資金額を決定してまいります。また、KDDI株式会社との新規協業である「auサービスToday」については、「ニュースパス」と共に、auユーザーの利用率向上に向けたプロダクト改善に注力してまいります。連結子会社であるゲームエイトにおいては、ゲーム攻略メディア「game8.jp (ゲームエイト)」の盤石化に伴う人材投資等を進めながらも、新たな成長ドライバーの獲得に向けた海外展開の推進等を進めてまいります。また、当社の社内新規事業として、D2Cブランド「YOU IN」や、TVCMの効果可視化ツールである「Guhack」の事業化に向けた検証を推進するほか、非連続的な成長に向け、社外の有望なスタートアップ企業に対する投資やM&Aに引き続き積極的に取り組んで参ります。

このような経営環境の不確実性を勘案し、2022年5月期の業績予想につきましては、現時点では第2四半期累計期間の業績予想値のみを公表することとし、以降の予想は未定といたします。2022年5月期第2四半期連結累計期間業績見通しにつきましては、売上高4,301百万円（対前年同四半期比0.2%増）、営業利益△324百万円、経常利益△525百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△575百万円を見込んでおります。

なお、2022年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出してしております。なお、2022年5月期第2四半期末における累積DL数は6,700万DL（「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアルリリース後）」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出してしております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出してしております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出してしております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出してしております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2022年5月期第2四半期連結累計期間において広告宣伝費793百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出してしております。

なお、業績予想につきましては、広告市場の景況感を見極めながら計画の策定を行っております。2022年5月期第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により引き起こされた足元の広告市況の悪化は、短期的には回復せず、第2四半期累計期間を通して継続するという見込のもと作成しております。

2022年5月期通期の業績予想に関しましては、ワクチン接種の進展等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の変化が、「グノシー」への広告宣伝投資の金額を含む、当社グループの業績に及ぼす影響について合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,075	8,952
売掛金	1,027	876
その他	573	599
流動資産合計	10,676	10,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217	12
その他(純額)	65	19
有形固定資産合計	282	31
無形固定資産		
のれん	151	87
その他	43	70
無形固定資産合計	195	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	2,162
繰延税金資産	130	166
その他	376	329
投資その他の資産合計	1,607	2,658
固定資産合計	2,085	2,847
資産合計	12,762	13,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739	809
未払金	224	346
未払法人税等	77	166
前受金	583	349
ポイント引当金	12	9
株式給付引当金	9	9
その他	180	171
流動負債合計	1,827	1,863
固定負債		
株式給付引当金	12	7
その他	0	—
固定負債合計	12	7
負債合計	1,840	1,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,077	4,094
資本剰余金	4,077	4,094
利益剰余金	3,318	3,659
自己株式	△653	△602
株主資本合計	10,819	11,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	23
為替換算調整勘定	△0	15
その他の包括利益累計額合計	△3	38
新株予約権	89	83
非支配株主持分	16	36
純資産合計	10,921	11,404
負債純資産合計	12,762	13,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	13,987	8,910
売上原価	7,976	5,077
売上総利益	6,011	3,832
販売費及び一般管理費	5,151	3,115
営業利益	859	717
営業外収益		
受取利息	0	0
講演料収入	0	—
助成金収入	0	—
受取補償金	—	8
その他	0	2
営業外収益合計	1	11
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	29
消費税等差額	2	0
本社移転費用	7	—
支払手数料	3	12
遊休資産諸費用	—	34
投資事業組合運用損	—	5
その他	2	4
営業外費用合計	22	86
経常利益	838	642
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
関係会社株式売却益	90	—
新株予約権戻入益	0	13
その他	1	—
特別利益合計	92	65
特別損失		
減損損失	※ 127	—
投資有価証券評価損	88	12
特別損失合計	215	12
税金等調整前当期純利益	715	695
法人税、住民税及び事業税	345	320
法人税等調整額	2	△36
法人税等合計	347	284
当期純利益	367	411
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	27
親会社株主に帰属する当期純利益	386	383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	367	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	26
為替換算調整勘定	△1	16
その他の包括利益合計	△2	42
包括利益	365	453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384	426
非支配株主に係る包括利益	△18	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,046	4,046	2,940	△169	10,862	△1	0	△1	67	56	10,985
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	14			28						28
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	17	17			34						34
親会社株主に 帰属する当期 純利益			386		386						386
自己株式の取得				△499	△499						△499
自己株式の処分				16	16						16
連結範囲の変動			△8		△8						△8
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						△0	△1	△2	22	△40	△20
当期変動額合計	31	31	377	△483	△42	△0	△1	△2	22	△40	△63
当期末残高	4,077	4,077	3,318	△653	10,819	△2	△0	△3	89	16	10,921

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,077	4,077	3,318	△653	10,819	△2	△0	△3	89	16	10,921
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	16	16			33						33
親会社株主に 帰属する当期 純利益			383		383						383
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分			△22	50	28						28
連結子会社の 清算による増 減			△21		△21						△21
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						26	16	42	△5	19	56
当期変動額合計	16	16	341	50	425	26	16	42	△5	19	482
当期末残高	4,094	4,094	3,659	△602	11,245	23	15	38	83	36	11,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715	695
減価償却費	71	266
減損損失	127	—
のれん償却額	123	64
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
関係会社株式売却損益 (△は益)	△90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△582	70
未払金の増減額 (△は減少)	△440	122
前払費用の増減額 (△は増加)	△5	△59
前受金の増減額 (△は減少)	△41	△233
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	5
その他	105	183
小計	△40	1,215
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△591	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△631	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△6
投資有価証券の取得による支出	△557	△1,114
投資有価証券の売却による収入	—	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48	—
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△19
敷金及び保証金の回収による収入	227	1
その他	△80	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	3,500
短期借入金の返済による支出	△1,500	△3,500
自己株式の取得による支出	△502	△0
株式の発行による収入	26	33
非支配株主からの払込みによる収入	17	—
連結子会社の清算による支出	—	△24
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,081	△123
現金及び現金同等物の期首残高	11,157	9,075
現金及び現金同等物の期末残高	9,075	8,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社の移転を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は254百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式交付費」0百万円を、「営業外費用」の「その他」2百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました1百万円を、「特別利益」の「新株予約権戻入益」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」88百万円を、「その他」105百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	無形固定資産（その他）	2百万円
—	—	のれん	125百万円
合 計			127百万円

① 減損損失の認識に至った経緯

のれんについては、当社の連結子会社である株式会社digwell（旧：株式会社Kumar）の株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しています。また、関連する無形固定資産（その他）についても、収益性の低下により投資の回収が困難と見込まれたため減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
CROOZ Media Partners株式会社	1,472	メディア事業

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は127百万円であります。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社digwell(旧:株式会社Kumar)の株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高を減損損失として計上しています。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては125百万円であります。

また、株式会社Smarpriseの株式を取得し連結子会社としたことにより、新たなのれんが発生しております。当該事象による当連結会計年度末ののれんの未償却残高は110百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	461.38円	479.36円
1株当たり当期純利益金額	16.44円	16.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.12円	16.09円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度435,217株、当連結会計年度407,734株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度318,696株、当連結会計年度421,481株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	386	383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	386	383
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,525,522	23,508,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	467,624	335,894
(うち新株予約権) (株)	(467,624)	(335,894)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第7回新株予約権 73,000個 (普通株式 73,000株) 発行日 2016年7月29日
	第8回新株予約権 60,000個 (普通株式 60,000株) 発行日 2018年7月27日	第8回新株予約権 40,000個 (普通株式 40,000株) 発行日 2018年7月27日
	第9回新株予約権 16,700個 (普通株式 16,700株) 発行日 2019年7月29日	第9回新株予約権 12,400個 (普通株式 12,400株) 発行日 2019年7月29日
		第10回新株予約権 16,800個 (普通株式 16,800株) 発行日 2020年9月14日

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,921	11,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	106	120
(うち新株予約権) (百万円)	(89)	(83)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(16)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,815	11,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	23,442,557	23,540,040

(重要な後発事象)

GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. の発行する強制転換条項付転換社債の取得について

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、インドで若年層向けにキャッシュレス決済・少額デジタル融資・クレジットカード発行サービス「slice」を提供するGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. (本社：インド共和国、代表者：Rajan Bajaj、以下GaragePreneurs) の発行する強制転換条項付転換社債の取得を決議し、2021年6月11日に取得の手続きを完了いたしました。

本強制転換条項付転換社債の取得の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 取得の理由

当社は、2020年5月期第2四半期に投資育成事業を行う子会社のコーポレートベンチャーキャピタルGunosy Capital Pte. Ltd. (所在地：シンガポール共和国、代表取締役：木村新司) により、また2021年5月期第1四半期に当社により、GaragePreneursの発行する強制転換条項付転換社債を取得いたしました。

GaragePreneursは、「redesigning your financial experience」をミッションとして、インドの若年層向けにキャッシュレス決済・少額デジタル融資・クレジットカード発行サービス「slice」を提供しています。「slice」は、成熟したクレジットスコアを持たないことから、伝統的な手法では与信を受けることが難しく、キャッシュレス決済を行うことができない若年層に対して、簡便な登録のみでスマートフォン・クレジットカード等を用いた信用決済を提供するキャッシュレス決済・少額デジタル融資・クレジットカード発行サービスです。インドでは金融機関による伝統的な手法では大手企業勤務など優れた信用背景を持つ人物に与信サービスの提供が集中しており、人口のボリュームゾーンでもある若年層の間でクレジットカード等の与信サービスの普及が進んでいないことから、このような層に対して手軽に少額融資を実現する「slice」はすでに約250万人の累計ユーザ登録数を有する金融プラットフォームとして、インド国内で確かな支持を獲得しております。「slice」は若年層に対して与信機能を提供する社会のインフラとして、今後も長期的・安定的に成長していくことが見込まれます。特にスマートフォンを介したサービス展開は、多くの紙の書類による申請が必要な従来の銀行のクレジットカード発行工数やコストを削減するだけでなく、少額融資を起点として、その後のクレジットヒストリーにより与信額を引き上げるなど、個人の与信体験の最適化を果たしています。さらには、決済機能にとどまらず、利用履歴に応じたユーザ自身のクレジットスコアの可視化、様々なクーポン情報やECに関するお得な情報の提供などの優れたデジタル体験の実現を通じて、個人のオンライン消費や金融体験を変革することにより、スマートフォン世代の若者を中心に市場を開拓しています。

当社は、「情報を世界中の人に最適に届ける」というミッションのもと、メディア・広告領域にとどまらない、高成長領域の取り込みによる非連続的な成長を目指して、社外の有望な成長機会への投資を計画してきました。

今後、中長期的には当社の保有する技術と「slice」の顧客基盤分析・デジタルプラットフォーム共同開発などにおける協業可能性があると考えております。そのため、追加出資を通じて関係を強化することが、当社のメディア・広告領域以外の新たな収益の柱の構築に有益であると判断し、同社の発行する強制転換条項付転換社債の追加取得を決定いたしました。

2. GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. の概要

(1) 名称	GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.
(2) 所在地	747, Pooja Building, 80ft Road, 4th Block, Koramangala, Bangalore - 560034, India
(3) 代表者の役職・氏名	Rajan Bajaj (創業者)
(4) 事業内容	少額デジタル融資・信用決済・クレジットカード発行サービス
(5) 資本金	2,397,124インドルピー(2021年3月31日現在)

3. 強制転換条項付転換社債の概要

(1) 発行会社	GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.
(2) 社債の種類	強制転換条項付転換社債
(3) 発行金額	15,000,000米ドル相当※

※同金額相当のインドルピー建にて発行。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月14日
(2) 契約締結日	2021年5月31日
(3) 取得日	2021年6月11日

5. その他

本件により、投資有価証券が1,657百万円程度増加する見込みです。また、今後、当社グループの保有する強制転換条項付転換社債がGaragePreneursの株式に転換された場合、当社グループはGaragePreneursの20%以上の議決権を保有することになり、GaragePreneursは当社の持分法適用関連会社となる見込みです。